

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,881,915	11,082,812	21,284,972
経常利益 (千円)	1,286,120	908,396	2,118,634
四半期(当期)純利益 (千円)	1,097,893	671,521	1,789,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,364,621	954,681	2,386,854
純資産額 (千円)	14,897,672	16,665,550	15,335,872
総資産額 (千円)	23,192,686	25,630,099	22,538,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.51	24.17	64.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.0	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,565	152,631	2,797,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,853	728,634	1,047,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,721	939,255	1,446,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,127,792	2,833,386	2,442,878

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.72	29.08

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国等の新興国経済の拡大のテンポは緩やかであり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」、「2列火星人 WN155型」の主力機種が中小規模の和菓子・洋菓子および調理食品業界向けの販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」や「クッキー生産ライン」、高級志向の「中華まん生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続しましたが、売上は前年より減少しました。なお、コンビニエンスストア向け商品の品質アップを目的とした設備投資は継続しております。

アメリカ市場では、食品成形機において「2列火星人 WN055型・WN066型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、食品製造販売事業のオレンジベーカーへの「ペストリーライン」の販売があり、売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ドイツ国内での販売が増加しましたが、全体ではほぼ前年並みとなりました。製パンライン等においては、経済環境が厳しく大型ラインの販売が少なく、売上は前年より減少しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、月餅を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも「火星人」の販売が伸びたことにより、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、中国で高品質な食パンを生産する「VMライン」の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、アジアを除く海外と国内で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,082百万円（対前年同四半期1.8%増）、営業利益は814百万円（対前年同四半期33.7%減）、経常利益は908百万円（対前年同四半期29.4%減）、四半期純利益は671百万円（対前年同四半期38.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は4,804百万円(対前年同四半期7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,087百万円(対前年同四半期17.1%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ14.4%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが98円85銭から103円04銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は760百万円(対前年同四半期19.2%増)、セグメント利益(営業利益)は55百万円(前年同四半期は3百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ5.0%減少、円換算に使用するユーロの期中平均レートが130円00銭から138円92銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,077百万円(対前年同四半期1.1%増)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)32百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は870百万円(対前年同四半期7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は266百万円(対前年同四半期8.5%減)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより売上が増加し、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ13.1%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが98円85銭から103円04銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は3,357百万円(対前年同四半期17.8%増)になりましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少し、セグメント利益(営業利益)は333百万円(対前年同四半期8.5%増)となりました。

食品製造販売事業(日本)

台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は212百万円(対前年同四半期4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(対前年同四半期29.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,599百万円増加し、11,377百万円となりました。これは、現金及び預金が390百万円増加、受取手形及び売掛金が売上高の増加により1,002百万円増加、商品及び製品が92百万円増加、仕掛品が46百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円増加し、14,252百万円となりました。これは、有形固定資産が533百万円増加、退職給付に係る資産が941百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,092百万円増加し、25,630百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,699百万円増加し、6,013百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が309百万円増加、短期借入金が1,428百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、2,951百万円となりました。これは、長期借入金が274百万円減少、繰延税金負債が342百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加し、8,964百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円増加し、16,665百万円となりました。これは、利益剰余金が1,047百万円増加、為替換算調整勘定が237百万円増加、退職給付に係る調整累計額が53百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,833百万円（前年同四半期705百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は152百万円（前年同四半期239百万円減）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が908百万円、減価償却費が371百万円、売上債権の増加が939百万円、仕入債務の増加が283百万円、退職金制度移行に伴う支払額が187百万円、法人税等の支払額が272百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は728百万円（前年同四半期412百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が709百万円、有形固定資産の売却による収入が17百万円、無形固定資産の取得による支出が35百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、オレンジベーカーの製造用機械装置および当社の製造用機械装置、実験用機械装置、情報関連機器、設計業務支援ソフトなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は939百万円（前年同四半期931百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の増加が1,479百万円、長期借入金の返済による支出が414百万円、配当金の支払額が110百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は332百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	10.68
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-7	1,921	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,777	6.26
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,624	5.72
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	974	3.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	482	1.70
計		14,242	50.16

(注) 1 当社は、自己株式613,671株(所有株式数の割合2.16%)を保有していますが、上記大株主から除いておりません。

2 大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者大和証券株式会社から、平成26年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,644	5.79
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	92	0.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,453,000	27,453	-
単元未満株式	普通株式 326,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,453	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が671株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	613,000	-	613,000	2.16
計	-	613,000	-	613,000	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	2,833,386
受取手形及び売掛金	3,076,956	4,079,770
商品及び製品	2,574,324	2,666,735
仕掛品	709,259	756,222
原材料及び貯蔵品	455,721	454,265
繰延税金資産	240,519	250,209
その他	290,984	352,897
貸倒引当金	12,800	16,205
流動資産合計	9,777,843	11,377,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	12,117,824
減価償却累計額	7,760,441	7,962,365
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,155,458
機械装置及び運搬具	6,104,651	6,370,659
減価償却累計額	4,378,243	4,661,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	1,709,594
工具、器具及び備品	1,752,677	1,778,653
減価償却累計額	1,601,707	1,637,096
工具、器具及び備品(純額)	150,970	141,557
土地	5,200,369	5,233,031
リース資産	134,330	140,053
減価償却累計額	68,106	81,213
リース資産(純額)	66,223	58,840
建設仮勘定	197,079	754,698
有形固定資産合計	11,519,374	12,053,180
無形固定資産	191,861	175,544
投資その他の資産		
投資有価証券	756,090	748,117
退職給付に係る資産	196,962	1,138,647
繰延税金資産	656	44,863
その他	146,238	139,662
貸倒引当金	50,952	47,198
投資その他の資産合計	1,048,994	2,024,092
固定資産合計	12,760,229	14,252,817
資産合計	22,538,073	25,630,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	968,570
短期借入金	1,152,546	2,581,281
リース債務	26,572	24,098
未払費用	435,143	419,509
未払法人税等	85,234	78,744
前受金	570,123	745,047
賞与引当金	660,974	646,244
役員賞与引当金	50,300	18,900
その他	673,361	530,812
流動負債合計	4,313,423	6,013,209
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,424,395
リース債務	43,172	37,829
繰延税金負債	365,457	707,477
再評価に係る繰延税金負債	594,997	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,267
その他	97,039	97,093
固定負債合計	2,888,778	2,951,339
負債合計	7,202,201	8,964,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	8,515,399
自己株式	174,535	175,386
株主資本合計	21,705,995	22,752,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	80,448
土地再評価差額金	5,358,441	5,358,441
為替換算調整勘定	619,317	382,248
退職給付に係る調整累計額	480,341	426,721
その他の包括利益累計額合計	6,370,123	6,086,962
純資産合計	15,335,872	16,665,550
負債純資産合計	22,538,073	25,630,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,881,915	11,082,812
売上原価	5,918,835	6,323,227
売上総利益	4,963,079	4,759,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	109,045	139,359
荷造運搬費	242,578	264,397
貸倒引当金繰入額	999	1,097
販売手数料	169,199	174,259
給料及び手当	1,181,323	1,259,892
賞与引当金繰入額	360,509	357,657
役員賞与引当金繰入額	26,400	18,900
退職給付費用	142,901	147,409
旅費及び交通費	199,897	214,476
減価償却費	118,210	118,593
研究開発費	315,101	332,697
その他	867,819	915,978
販売費及び一般管理費合計	3,733,985	3,944,718
営業利益	1,229,093	814,866
営業外収益		
受取利息	1,250	2,087
受取配当金	5,807	8,976
物品売却益	6,713	8,015
受取保険金	41,758	-
為替差益	11,682	10,343
補助金収入	-	16,784
電力販売収益	-	16,809
その他	35,969	69,659
営業外収益合計	103,182	132,677
営業外費用		
支払利息	18,341	21,412
たな卸資産廃棄損	22,307	-
電力販売費用	-	10,242
その他	5,506	7,492
営業外費用合計	46,155	39,147
経常利益	1,286,120	908,396
税金等調整前四半期純利益	1,286,120	908,396
法人税、住民税及び事業税	209,410	217,399
法人税等調整額	21,183	19,476
法人税等合計	188,227	236,875
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,893	671,521
四半期純利益	1,097,893	671,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,893	671,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,472	7,529
為替換算調整勘定	256,255	237,069
退職給付に係る調整額	-	53,619
その他の包括利益合計	266,728	283,160
四半期包括利益	1,364,621	954,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,621	954,681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,120	908,396
減価償却費	349,998	371,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,234	1,797
賞与引当金の増減額(は減少)	156,236	16,013
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,400	31,400
受取利息及び受取配当金	7,058	11,064
受取保険金	41,758	-
支払利息	18,341	21,412
前払年金費用の増減額(は増加)	52,642	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	54,418
売上債権の増減額(は増加)	1,280,012	939,192
たな卸資産の増減額(は増加)	47,591	109,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,464	12,376
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,057	919
未払費用の増減額(は減少)	57,080	4,034
仕入債務の増減額(は減少)	253,551	283,343
未収消費税等の増減額(は増加)	6,796	9,611
未払消費税等の増減額(は減少)	8,992	59,141
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,912	23,878
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,571	54
その他	5,741	14,941
小計	743,383	622,278
利息及び配当金の受取額	7,058	11,165
利息の支払額	19,416	21,809
退職金制度移行に伴う支払額	222,159	187,354
保険金の受取額	41,758	-
法人税等の支払額	172,420	272,375
法人税等の還付額	14,361	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,565	152,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,096	709,202
有形固定資産の売却による収入	724	17,604
無形固定資産の取得による支出	72,784	35,325
投資有価証券の取得による支出	1,872	1,854
貸付けによる支出	-	508
貸付金の回収による収入	236	631
その他	2,939	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,853	728,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	343,920	1,479,814
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	348,200	414,876
リース債務の返済による支出	18,150	13,998
自己株式の取得による支出	285	850
配当金の支払額	69,563	110,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,721	939,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,723	27,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,156	390,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,635	2,442,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,792	2,833,386

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,031千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,127,792千円	2,833,386千円
現金及び現金同等物	2,127,792千円	2,833,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,262	3.50(注)	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,182,663	637,776	1,065,816	942,484	7,828,740
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358,058	12,136	269	14,030	1,384,494
計	6,540,721	649,912	1,066,085	956,514	9,213,234
セグメント利益	1,311,559	3,361	32,509	291,172	1,638,602

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,848,675	204,498	3,053,174	10,881,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	103	103	1,384,597
計	2,848,675	204,602	3,053,278	12,266,512
セグメント利益	307,339	14,359	321,699	1,960,302

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,960,302
セグメント間取引消去	51,031
本社一般管理費(注)	680,176
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,093

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,804,016	760,537	1,077,580	870,625	7,512,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,874,912	245,297	4,206	553	2,124,970
計	6,678,929	1,005,835	1,081,787	871,178	9,637,730
セグメント利益又は損失()	1,087,225	55,656	13,138	266,487	1,396,231

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,357,152	212,899	3,570,051	11,082,812
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	45	2,125,016
計	3,357,152	212,945	3,570,097	13,207,828
セグメント利益又は損失()	333,327	10,067	343,394	1,739,625

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、イタリア、イギリス、スペイン
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,739,625
セグメント間取引消去	217,861
本社一般管理費（注）	706,898
四半期連結損益計算書の営業利益	814,866

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業（日本）」、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」のセグメント利益が、それぞれ12,754千円、1,277千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円51銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,097,893	671,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,097,893	671,521
普通株式の期中平均株式数(株)	27,789,511	27,778,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当金については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,113千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。